

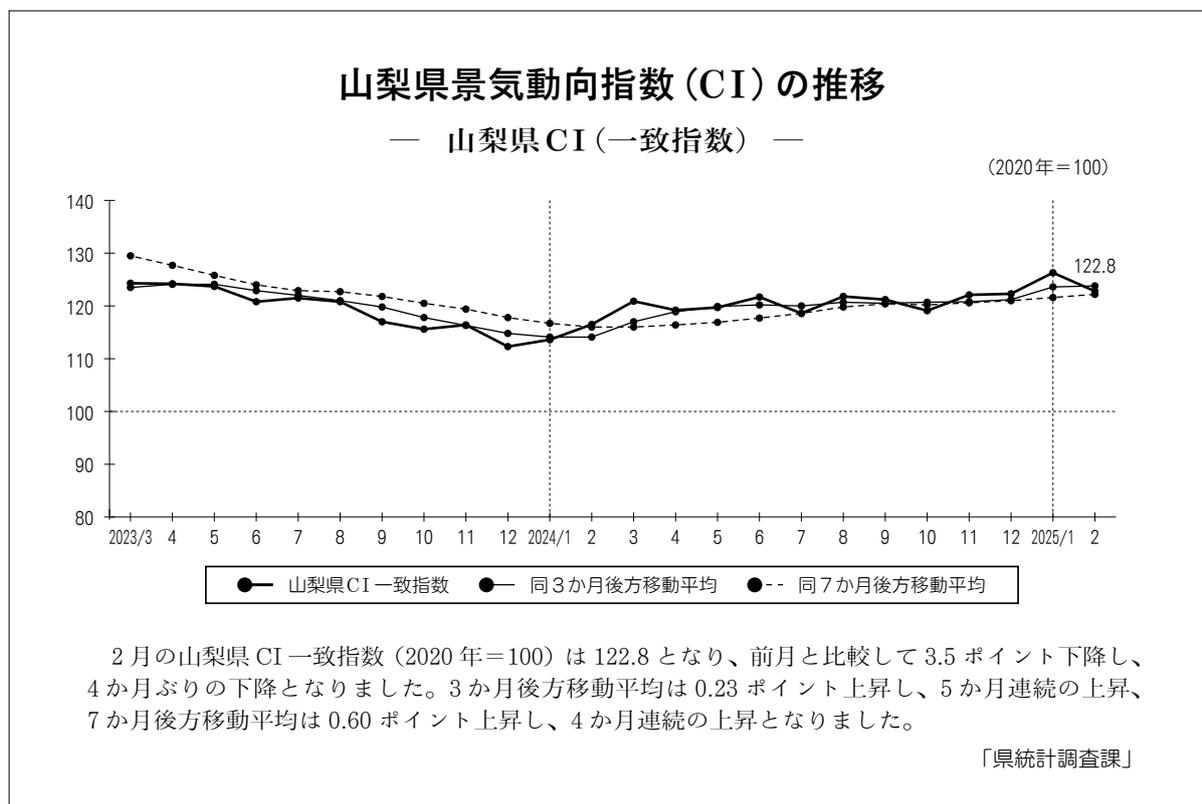
2025. **5**
No. **568**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(3月~4月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は減速感が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移しているが、米国の関税措置の影響による下振れリスクが高まっている。

需要：個人消費は、消費者の節約志向が依然として根強いなか、天候不順の影響もあり衣料品の不振が続く一方、家電品や食料品は底堅く推移するなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、減速感が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置が減速しているが、全体としては横ばい圏を維持している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。なお、米国の関税措置の動向に対する不透明感が強まるなかで、生産活動の鈍化が懸念される。

消費動向

3月～4月の商況をみると、消費者の節約志向が依然として根強いなか、天候不順の影響もあり衣料品の不振が続く一方、家電品や食料品は底堅く推移するなど、総体では横ばい圏で推移。

3月の乗用車販売は、前年同月比11.6%増(普通車3.5%増、小型車35.9%増)と、3か月連続の前年比増加。

3月の県内観光は、上旬の降雪で一時的に客足が減少したものの、春の行楽シーズンを迎えるなか、中旬以降は各地で賑わいがみられ、総体での入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(3月)は、前年同月比0.5%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比9.5%増)が2か月ぶりの増加、貸家(同8.9%増)が2か月連続の増加、分譲住宅(同62.5%減)が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額(3月：東日本建設業保証(株))は147億14百万円で、前年同月比10.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比35.1%減少、県が同29.1%増加、市町村が同35.8%減少。

雇用情勢

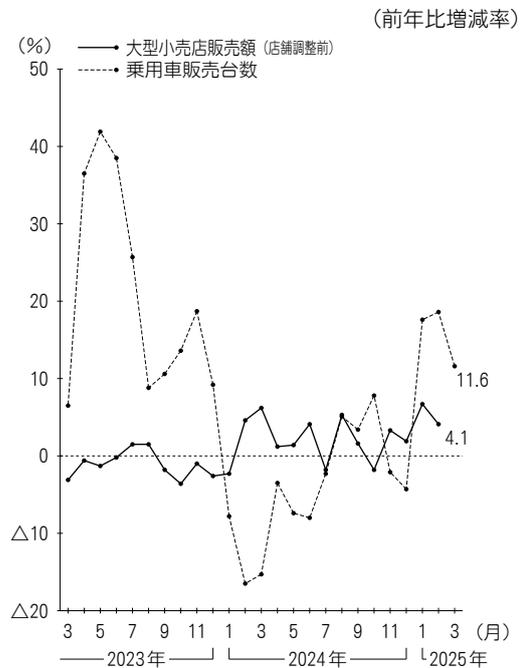
3月の有効求人倍率は1.31倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比7.6%減と5か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

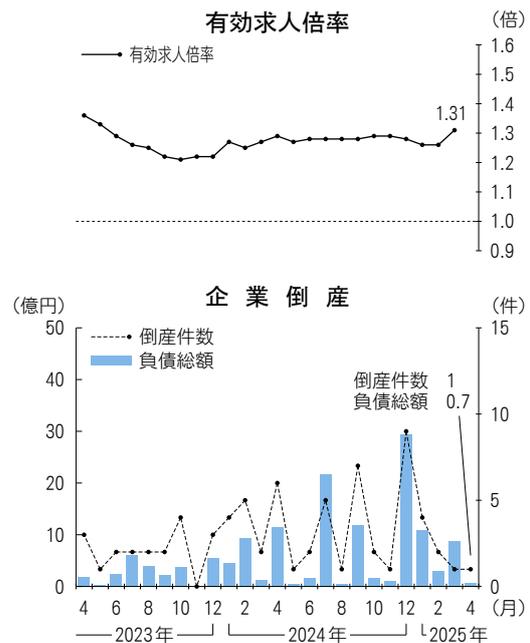
4月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額は66百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は8億14百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



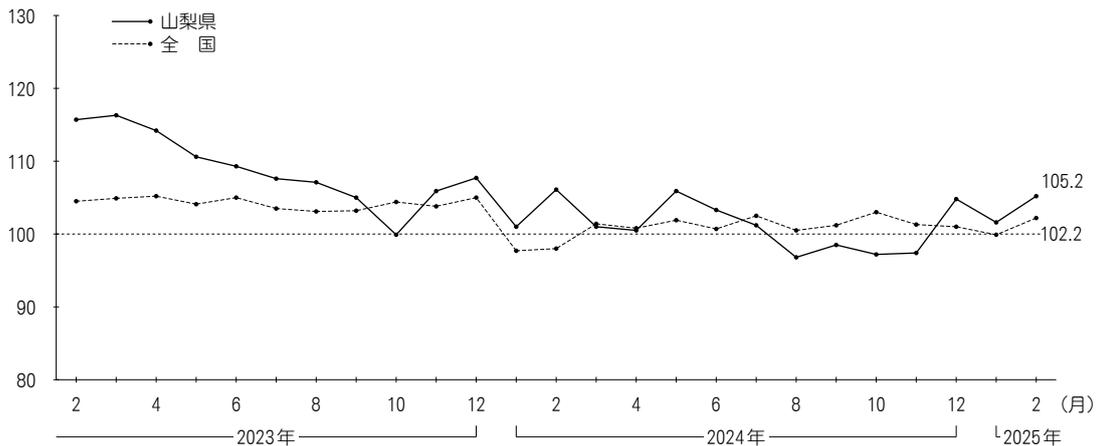
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、小売店向けが堅調で出荷が高水準を維持。炭酸水は飲食店向けが伸長。ワインは出荷が横ばい圏で推移。穀物製品は、もち麦や雑穀などの需要が拡大し、出荷が好調に推移。
- ニット**：受注面をみると、総じてやや弱含みで推移。春物の動きが鈍く、例年対応している追加受注が軟調な事業者も。生産面をみると、一部秋冬物の生産が始まっているが、稼働率は前年を下回る水準。
- 織物**：紳士服裏地は、リクルートスーツなどの量販店での動きが鈍く、受注・生産は弱含み。婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、法人の制服向けが伸長しており、受注・生産は底堅く推移。
- 宝飾**：受注・生産は、やや弱含みで推移。国内向けは、消費マインドの低下により鈍い動き。海外向けも主要市場の中国での購買力低下により軟調。採算面は、地金類の上昇を受け、厳しさが増しているほか、資金繰りが逼迫との声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏で推移。コネクタの受注・生産は、弱含みで推移。スマートフォン向けや産業機器向けに改善の動きが窺われるものの水準は依然低位で、車載向けも力強さを欠く。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減速。生成AI向けが高稼働を維持している一方、民生品向けが伸び悩んでいるほか、中国向けの駆け込み需要も一巡。自動化・省力化装置は、人手不足を背景に受注・生産が堅調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移。米国による自動車に対する追加関税措置の動向など、先行きに対する不確実性に高まり。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、受注・生産が前年を上回る水準で推移。民間企業向けが底堅く推移し、社会インフラ向けなども安定的な受注を確保。カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

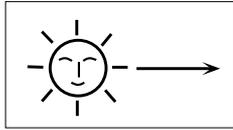


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は105.2で前月比3.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では3.0%の低下となり、2か月ぶりの低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業等の8業種が上昇、電気機械工業、食料品工業、非鉄金属工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



穀物製品は出荷が好調

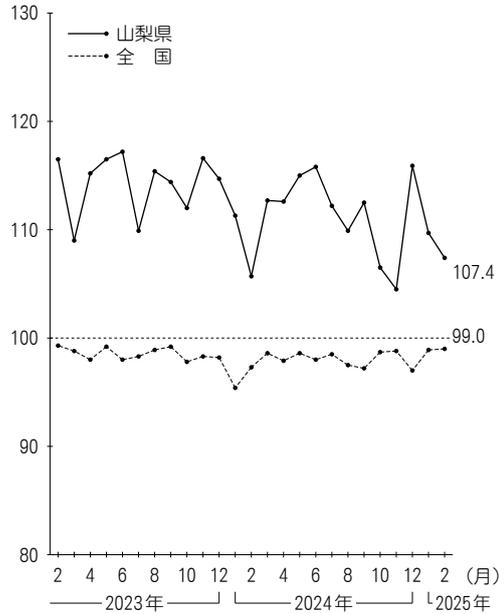
ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。生活飲料として浸透し、小売店向けが堅調に推移している。また、炭酸水については、割材として飲食店向けが伸長している。

ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。物価高により国内市場は厳しい状況にあるが、原材料やボトルのデザインなどにこだわり、ブランド力を高めるなか、売上を伸ばす事業者もみられる。

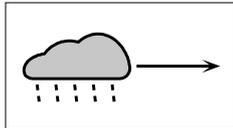
穀物製品は、出荷が好調に推移している。従来の健康志向の高まりに加え、米の価格上昇から増量効果があるもち麦や雑穀などの需要が拡大している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注はやや弱含み

春夏物の生産・出荷が終盤を迎え、秋冬物の取り扱いが始まっている。

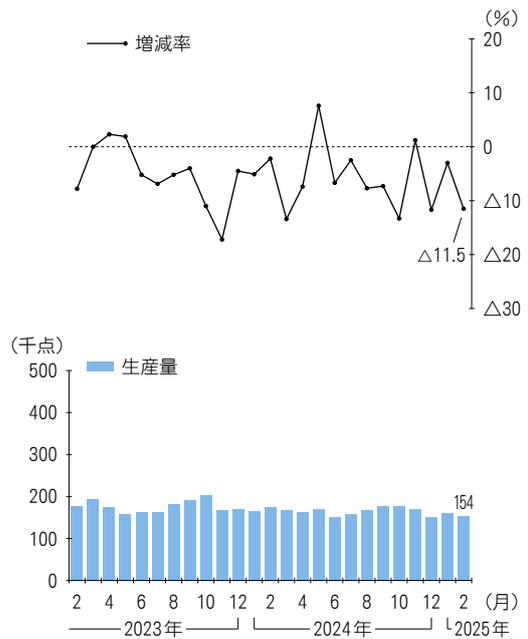
受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、総じてやや弱含みで推移している。気温の低い日が続き、春物の動きが鈍かったため、例年対応している追加受注が軟調だった事業者もみられる。

生産面をみると、春夏物の取り扱いが最盛期を過ぎ、一部秋冬物の生産も始まっているが、稼働率は前年を下回る水準となっている。

採算面をみると、原材料や工賃など全体的な製造コストが上昇しているものの、価格転嫁は一部にとどまり、利幅は縮小している。

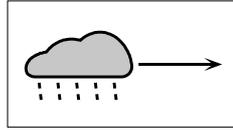
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は受注・生産が底堅く推移

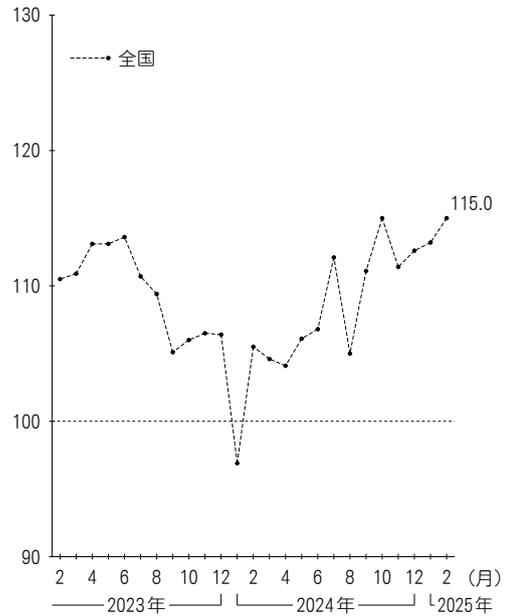
紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移している。リクルートスーツやフレッシュズスーツなどが最需要期となるも、量販店での動きは鈍く、当地メーカーの受注量は減少している。また、主要素材であるキュプラの供給制約が継続しており、受注のボトルネックとなっている。

婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。一部高価格帯向けで堅調な事業者がみられるものの、春物の動きは鈍く、総体では前年並みとなっている。

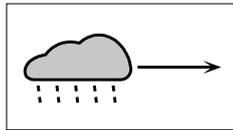
ネクタイ地は、法人の制服向けが伸長しており、受注・生産は底堅く推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



販路拡大に注力する事業者も

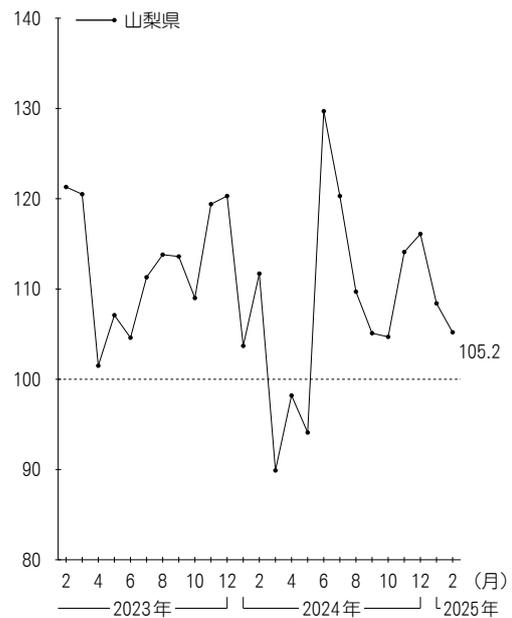
受注・生産は、やや弱含みで推移している。国内向けは、物価高により消費マインドが低下しており、嗜好品である宝飾品は鈍い動き。また、海外向けも、主要市場の中国で消費者の購買力が低下しており、軟調。このようななか、東南アジアでの展示会へ出展し、販路の拡大に注力する事業者がみられる。

採算面をみると、地金類の上昇が著しく、厳しさが増しているほか、資金繰りが逼迫しているとの声も聞かれる。

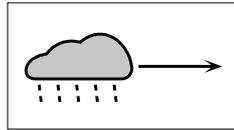
なお、4月9日から11日にかけて山梨ジュエリーフェアが開催された。来場者数は前年を下回り、盛り上がりを欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタの受注・生産は弱含みで推移

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

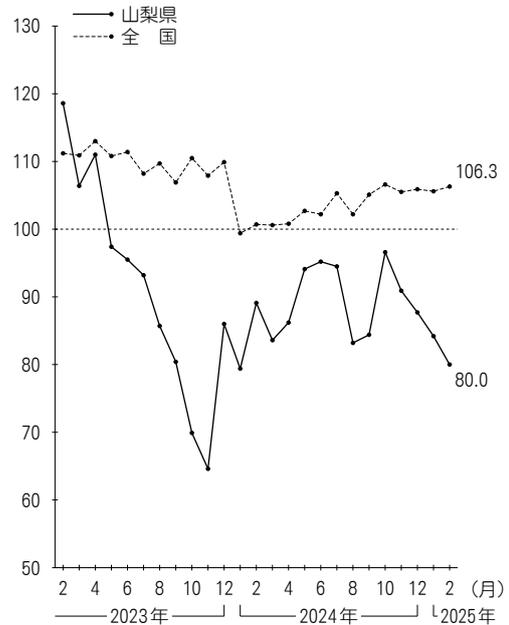
水晶振動子の受注・生産は、スマートフォン向けや車載向けが底堅く推移している。

コネクタの受注・生産は、弱含みで推移している。スマートフォン向けや産業機器向けに改善の動きが窺われるものの水準は依然低位で、車載向けも力強さを欠いている。

なお、米国の関税措置について、現時点での影響は限定的であるが、先行きへの懸念は強まっている。特に、自動車への追加関税により、車載向け電子部品については下振れを予想する声が多く聞かれる。

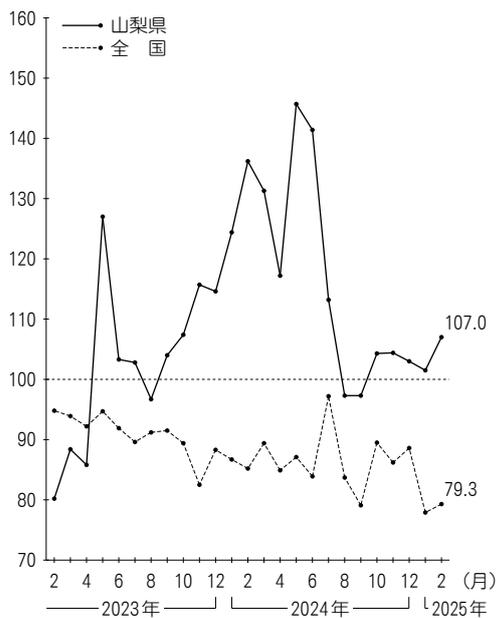
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



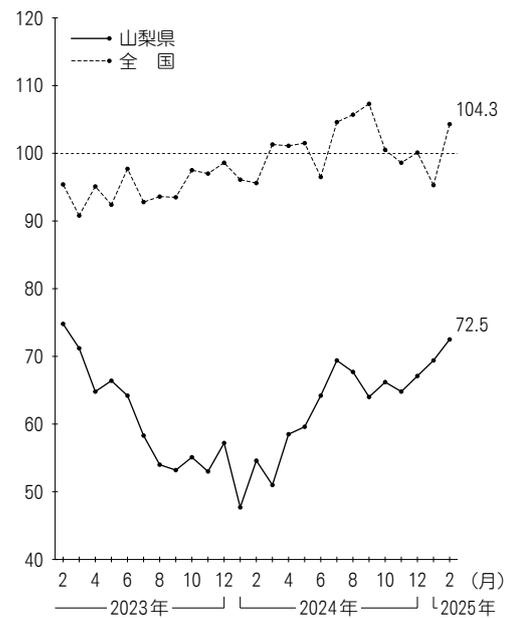
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

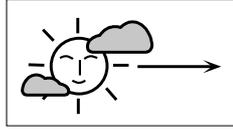


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が減速

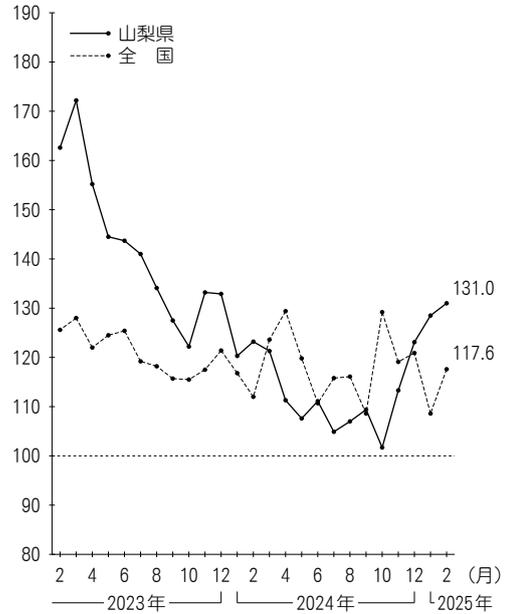
半導体製造装置は、受注・生産が減速している。生成 AI 向けが高稼働を維持している一方、スマートフォンなど民生品向けが伸び悩んでいるほか、中国向けの駆け込み需要も一巡するなど力強さを欠く。夏場以降は再び増加に向かうとの声も聞かれるが、米国の関税措置の影響による下振れリスクを警戒する向きも。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産に底打ち感が窺われるが、依然低水準での推移となっている。

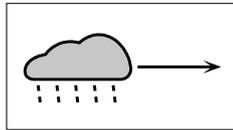
自動化・省力化装置は、人手不足を背景に、医療機器向けや自動車向けなど幅広い分野で受注・生産が堅調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏で推移

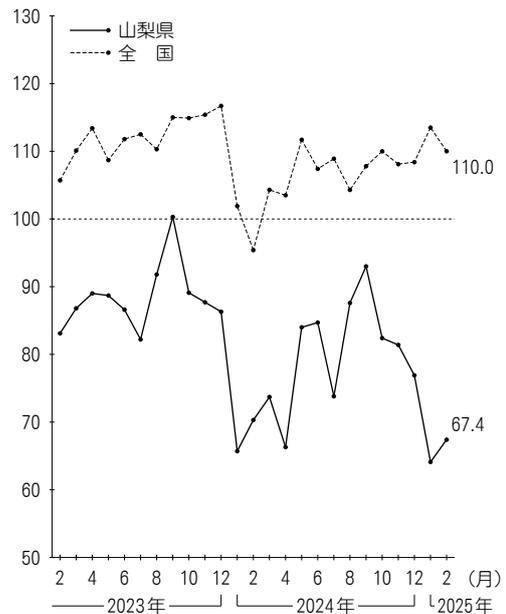
2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比18.8%増と2か月連続で前年を上回った。車種別では、乗用車が14.2%増、トラックが58.3%増、バスが145.4%増となった。なお、二輪車生産台数も4.9%増となり、5か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移している。

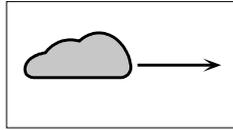
米国による自動車に対する追加関税措置の動向など、先行きに対する不確実性が高まっているなかで、今後の情勢を見守る向きも多く、当面は慎重姿勢が続くとみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



計測機器の受注・生産は前年を上回る

計測機器は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。民間企業向けの各種実験装置に使用される部品が底堅く推移しているほか、景気動向の影響を受けにくい社会インフラ向け、研究開発機関向けで安定的な受注を確保している。先行きについても、当面は堅調に推移する見通しとなっている。

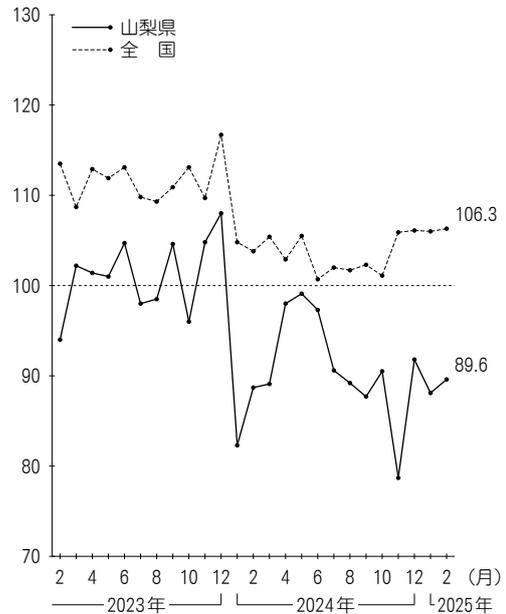
カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

光学レンズは、複写機向け、工作機械向けの受注・生産が横ばい圏で推移している。

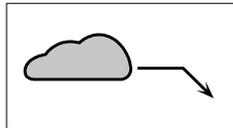
業務用プリンタは、海外向けを中心に受注・生産が安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



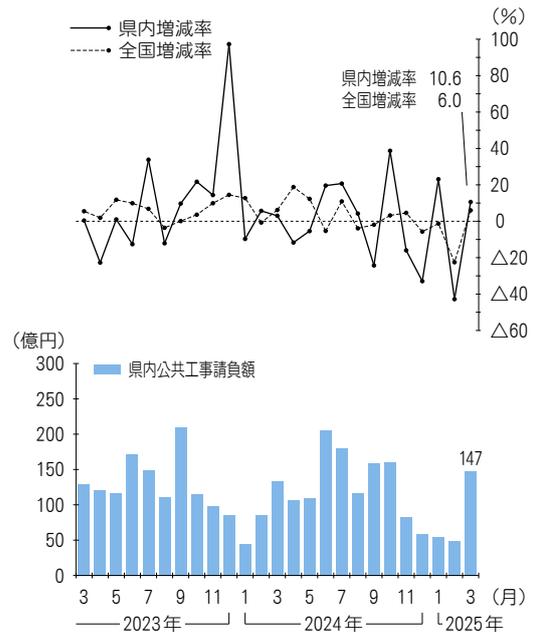
2024年度の公共工事は前年度を下回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は147億14百万円、前年同月比10.6%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比29.1%増）が増加した一方、国（同35.1%減）、市町村（同35.8%減）は減少した。2024年度の累計は1,428億37百万円で、前年度を1.0%下回っている。

民間工事は、商業施設の新改築など一部に動きはみられるが、企業の設備投資に対する抑制姿勢が窺われるなかで、全体としては弱含みで推移している。なお、一部建設部材等の納期長期化や建設事業者の人手不足が、受注のボトルネックとなっているとの声も。

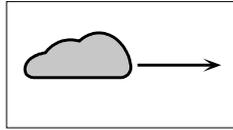
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



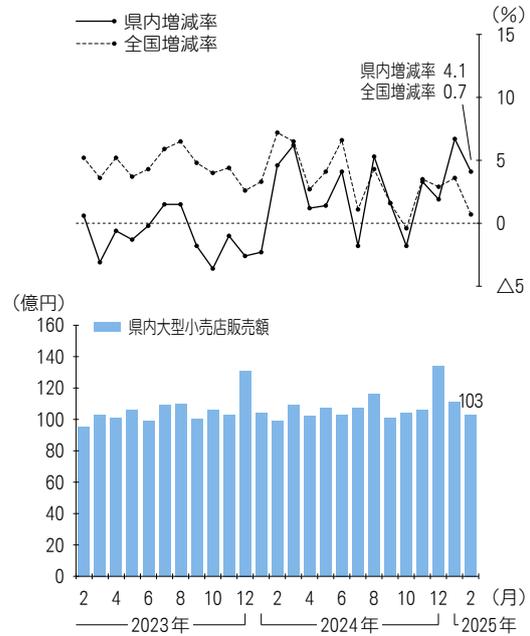
家電品は新生活関連が伸長

3月～4月の商況をみると、消費者の節約志向が依然として根強いなか、天候不順の影響もあり衣料品の不振が続く一方、家電品や食料品は底堅く推移するなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移しているものの、価格上昇に伴い買上点数が減少。衣料品は、日々の寒暖差が大きいなかで服装選びが難しかったこともあり、婦人服、紳士服ともに春物衣料が低調。家電品は、冷蔵庫や洗濯機、パソコンなどの新生活関連が伸長。その他の品目では、寝具類に動意がみられた一方、腕時計や絵画など高額品の増勢が一服。

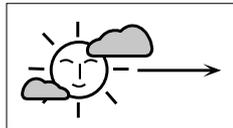
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



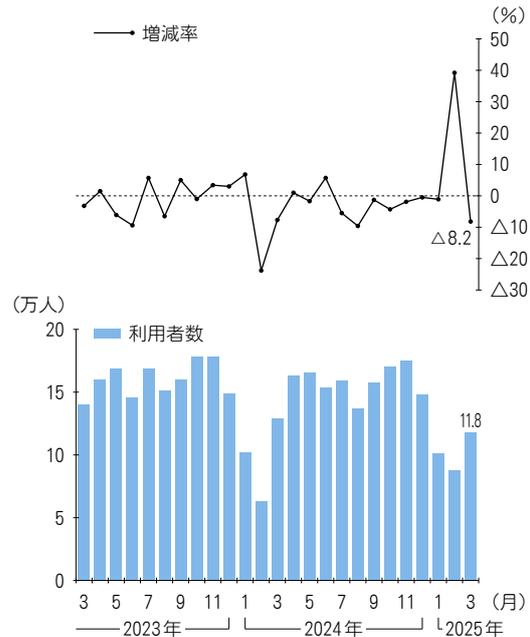
春の行楽シーズンを迎え各地で賑わい

3月の県内観光は、上旬の降雪で一時的に客足が減少したものの、春の行楽シーズンを迎えるなか、中旬以降は各地で賑わいがみられ、総体での入込みは前年を上回った。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客に動きがみられ、前年並みの入込みを確保。下部温泉は、個人客を中心に堅調に推移。石和温泉は、外国人観光客が増加基調で推移したほか、中旬以降は国内客の客足も伸長。河口湖は、外国人観光客の入込みが好調で、多くの宿泊施設で高稼働が継続。また、山中湖では、学生のグループ旅行や合宿が活発化しており、宿泊者数は前年超え。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 現金給与総額が増加

山梨県は、3月31日、「山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き」の2024年平均を公表した。

これによると、毎月決まって支給する給与と、ボーナスなど特別に支払われた給与の総額である現金給与総額は306,144円で前年比1.0%の増加となった。一方、労働時間や労働者数などについて、所定外労働時間は9.8時間で同17.4%減少、一般労働者とパートタイム労働者をあわせた常用労働者は275,989人で同2.2%減少となった。

■ 地域おこし協力隊の定住率は75.9%

総務省は、4日、2024年度地域おこし協力隊の隊員数等について公表した。

これによると、山梨県の地域おこし協力隊の隊員数は111人となっている。受入自治体数は19で、隊員数が多い自治体は、北杜市が20人、丹波山村が17人、甲州市が10人などとなっている。また、山梨県の直近5年間の任期終了者数は166人で、そのうち126人が同じ地域に定住しており、定住率は75.9%と全国平均の68.9%を上回った。

■ 総観客動員数が春開催では過去最多

信玄公祭り実行委員会は、7日、第51回信玄公祭り（開催期間4～6日）の総観客動員数を発表した。

これによると、3日間の総観客動員数は17万4千人で、春開催としては過去最多となった。信玄公役は俳優で元宝塚歌劇団の紫吹淳が務め、5日の甲州軍団出陣では多くの観客で賑わいがみられた。

なお、前回、2023年秋に開催された第50回の総観客動員数は23万5千人であった。

■ 県内初のコストコオープン

アメリカ小売大手コストコは、11日、コストコホールセールジャパン南アルプス倉庫店をオープンした。

同社によると、日本では37店舗目となっており、山梨では初出店となった。売場面積は約1万㎡で、846台の平面駐車場を整備している。

当日は当初7時の営業開始を予定していたが、開店前に1,000人を超える長蛇の列ができたため、2時間30分前倒しし、4時30分の開店となるなど、賑わいがみられた。

■ 「小江戸甲府花小路」と「こうふ亀屋座」オープン

甲府市は、19日、民間企業と共同で整備を進めていた「小江戸甲府花小路」と「こうふ亀屋座」をオープンした。

小江戸甲府のまちなみを再現した花小路では、複数の飲食店が入居しており、食べ歩きを楽しむことができる。また、歴史文化交流施設として整備されたこうふ亀屋座では、オープン記念イベントとして落語や能楽等が催されたほか、交流広場ではマルシェが開催され、多くの人で賑わいがみられた。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、28日、2024年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実生産量は163万5,797klと前年に比べて5.7%の減少となった。全国の実生産量は502万9,504klで、山梨県の国内シェアは32.5%と前年に比べて3.4ポイント低下したものの、全国1位を維持している。なお、2位は静岡県（同12.1%）、3位は岐阜県（同10.5%）となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.1	128.3	136.4	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.2	112.3	148.0	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									141.9	122.3	155.8	107.8	2.7
2024.3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.4	120.9	149.3	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	140.1	119.2	150.2	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	151.0	119.7	152.1	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	145.6	121.7	142.3	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	145.0	118.6	143.0	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	145.9	121.8	149.1	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	146.5	121.2	158.4	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	149.3	119.1	157.9	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	140.1	122.1	157.7	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	141.9	122.3	155.8	109.8	3.4
2025.1	788,935	△ 0.7	91	12.2	101.6	0.5	103.5	1.8	132.3	△ 18.7	140.2	126.3	163.7	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.2	△ 3.0	108.4	0.8	123.4	△ 24.7	140.4	122.8	169.6	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.7	113.2	103.9	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	107.8	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.0	109.4	108.5	2.7
2024.3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.4	△ 6.2	100.0	△ 6.8	102.9	△ 1.0	111.8	113.6	107.3	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 2.0	99.7	△ 1.5	102.4	△ 2.4	110.8	114.3	107.1	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	△ 2.1	110.7	115.2	108.8	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	109.2	114.2	108.1	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.0	115.3	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.2	113.5	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.3	114.1	108.0	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.5	115.5	108.7	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	114.8	109.1	110.0	2.9
12	p123,740	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.0	109.4	110.7	3.6
2025.1	p123,590	△ 0.4	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.2	116.1	112.2	111.2	4.0
2	p123,540	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.9	116.9	110.8	110.8	3.7
3	p123,440	△ 0.5			p101.1	△ 0.3	p98.7	△ 1.3	p101.8	△ 1.0				111.1	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024年			999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	14,588	1.6
2024.3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△17.9	1,827	△15.3	1,340	△26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△6.5	1,342	△3.5	925	△28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△8.7	1,176	△7.4	984	△15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△10.0	1,320	△8.0	1,197	△0.5
7	107	△1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△3.1	1,504	△2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△3.2
10	104	△1.8	85	2.1	15	△5.6	53	3.1	27	△1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△2.3	1,505	△2.1	1,238	△12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△8.9	1,282	△4.3	1,120	△9.5
2025.1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△4.0	50	△1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	p116	6.7	p84	3.4	p22	4.5	p55	6.0	p28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△8.3	2,218	△7.4	1,638	△0.9
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.8	1,558	△10.7
2024.3	18,832	6.2	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△19.8	268	△18.5	148	△23.6
4	17,554	2.3	10,423	0.3	3,540	3.5	7,149	6.1	3,022	0.9	209	△5.6	181	△6.0	103	△20.7
5	18,172	3.8	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.7	3,070	1.0	203	△2.4	176	△1.7	111	△7.7
6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△7.0	211	△6.9	132	△0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△2.5	180	△1.6	120	△5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△0.6
10	17,895	△0.4	11,030	2.0	3,315	△2.4	7,415	4.3	2,709	△3.3	261	6.6	231	7.9	143	△7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△2.0	222	△1.0	140	△10.5
12	23,480	3.0	11,372	△0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△9.3	184	△8.0	119	△8.8
2025.1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	p19,354	1.7	p11,041	4.1	p4,802	5.3	p7,855	7.4	p2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)		
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比															
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4	
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4	
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0	
2024.3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.27	2,209	2.5	
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.29	2,159	△0.9	
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	△1.2	
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2	
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	△5.4	
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	△11.1	
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△0.9	13.4	△5.7	161,419	6.5	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.28	2,582	△9.1	
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△1.9	12.9	△12.2	160,478	6.0	2,791	△4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△12.2	
11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.29	2,314	△13.6	
12	414,667	△17.9	123.4	△20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△8.4	5,356	△9.4	2.10	1.28	2,222	△12.1	
2025.1	290,752	△16.0	85.7	△19.5	273,545	△0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△3.4	6,993	△3.4	2.17	1.26	2,222	△7.9	
2	356,538	21.0	105.5	16.7	260,110	△5.2	14.0	12.8	150,291	△3.4	2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.26	2,052	△10.5	
3																		2,000	△9.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局								

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比															
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6	
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6	
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5	
2024.3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.34	1.27	185	2.6	
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.21	1.26	193	2.6	
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.20	1.25	193	2.6	
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.25	1.24	181	2.5	
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7	
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.30	1.24	175	2.5	
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.20	1.25	173	2.4	
10	327,613	△0.9	67.6	△3.7	328,293	2.7	15.5	△1.3	31,146	5.2	377	△0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5	
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5	
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△2.6	31,180	4.9	290	△2.1	791	△3.7	2.27	1.25	154	2.4	
2025.1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△2.5	907	△0.4	2.32	1.26	163	2.5	
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△7.9	840	△5.9	2.30	1.24	165	2.4	
3																		180	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024.3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△20.8	5,939	△68.6	58	△32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025.1	226	△11.7	146	2.8	51	△51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△2.4	138	△23.8	77	140.6	11,686	△44.5	49	△42.8	2	△60.0	297	△68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024.3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△16.3	6,785	△5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025.1	561	△4.6	135	△8.6	244	△1.2	2,929	△19.0	5,662	△1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港における金融サービスについて

香港は、国際的な金融センターとして知られており、インターネットを活用した新しい金融サービスも次々と登場しています。その中でも、「Faster Payment System（以下、FPS）」と「バーチャルバンク」は近年特に注目されています。今回はこれらの金融サービスの特徴について紹介します。

FPS は、2018年に香港金融管理局（HKMA）が導入した公的な銀行間決済システムです。個人間および企業間の即時送金を可能にしており、24時間365日利用可能で、迅速かつ安全な取引を提供しています。FPSは、銀行口座や電子マネー（Alipay、We Chat Pay等）などとひも付けることができ、香港ドルのみならず、人民元や米ドルの送金も可能です。また、口座番号が不明の場合でも、電話番号やメールアドレスを利用して送金することができ、個人間においては送金手数料が無料で取引できるため、利用者にとっては非常に利便性の高い送金手段となっています。

バーチャルバンクは、物理的な支店を持たない銀行で、主にデジタルプラットフォームを通じてサービスを提供しています。香港では、2019年に初めてライセンスが発行され、2020年以降、香港初のバーチャルバンクとしてZA銀行（アリババ、テンセント、平安保険が出資）が開業し、その後もスタンダードチャータード銀行やPCCW（香港の大手通信会社）が出資するMOX Bankなど、有力な企業の支援を受けた事業者が次々とサービスを開始しています。バーチャルバンクは、アカウント開設から取引まですべてオンラインで完結し、利用するたびに利用額の数%が還元される等のメリットがあることから広く利用されています。また、上記のFPSとひも付けが可能であることも利用者が多い理由と言えます。

このようなFPSやバーチャルバンク等の新しい金融サービスの台頭は、香港の金融業界の競争を活性化させており、必然的に従来の銀行はサービスの質向上や手数料の見直し等が求められ、結果として金融サービスの向上につながっています。当地に着任して感じたことの一つに、金融サービスのIT化については日本に比べて海外の方が進んでいるということがあります。世代を問わず、インターネットを通じた金融取引が普及している点においては、日本はまだ発展途上にあると感じています。

今後、このような流れは日本でも顕著になっていくことが予想され、個人的には、日本全体の金融サービスのさらなる改善につながっていくことを期待しています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>